

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)								
						財政健全化等	×	歳入総額	46,091,086			45,040,793	実質収支比率			3.4	2.7						
市町村名	佐久市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	44,907,618	44,090,365	経常収支比率	81.9	82.2										
						首都	×	歳入歳出差引	1,183,468	950,428	(※1)	(86.8)	(87.1)										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	221,328	208,305	標準財政規模	28,000,262	27,776,477										
						中部	○	実質収支	962,140	742,123	財政力指数	0.50	0.50										
人口	27年国調(人)	99,368	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	220,017	-281,420	公債費負担比率	20.2	20.0											
	22年国調(人)	100,552			山振	○	積立金	34,643	7,433	健全化判断比率													
	増減率(%)	-1.2			低開発	○	繰上償還金	999,502	999,450	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	99,219	第1次	27年国調	4,262	4,686	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	98,038		27年国調	9.0	9.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,254,162	725,463	実質公債費比率	-0.3	0.0									
	30.01.01(人)	99,341	第2次	27年国調	13,847	14,790	基準財政収入額	11,547,131	11,345,636	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	98,228		27年国調	29.3	31.1	基準財政需要額	22,877,216	22,495,708														
	増減率(%)	-0.1		27年国調	29,128	28,136	標準税収入額等	14,638,759	14,393,883														
	うち日本人(%)	-0.2	第3次	27年国調	61.7	59.1	経常経費充当一般財源等	23,175,053	23,132,153														
	面積(km ²)	423.51		27年国調			歳入一般財源等	31,225,835	31,162,190														
人口密度(人/km ²)	235																						
世帯数(世帯)	38,487																						
職員状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,658,538	47,863,740	うち公的資金	27,165,297	27,658,000									
	市区町村長	1	9,690		一般職員	730	2,191,460	3,002	債務負担行為額(支出予定額)	7,628,200	7,700,574	収益事業収入	-	-									
	副市区町村長	1	7,880		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	804,227	803,990	積立金現在高											
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	25	81,650	3,266	財政調整基金	7,386,797	7,352,150	減債基金	5,731,259	5,828,043									
	議会議長	1	4,610		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	18,545,602	19,715,007												
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-															
	議会議員	24	3,490		合計	730	2,191,460	3,002															
					ラスバイレス指数				99.3														
	関係する一部事務組合等一覧																						
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(5)	佐久市国民健康保険特別会計			(8)	佐久市国保健康総合病院事業特別会計			(10)	佐久市環境エネルギー事業特別会計			(11)	佐久広域連合一般会計			(21)	佐久ケーブルテレビ株式会社		
(2)	佐久市障害者支援施設日田学園特別会計			(6)	佐久市介護保険特別会計			(9)	佐久市下水道事業特別会計			(12)	佐久広域連合消防特別会計										
(3)	佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計			(7)	佐久市後期高齢者医療特別会計							(13)	佐久広域連合特別養護老人ホーム特別会計										
(4)	佐久市奨学金特別会計											(14)	佐久広域連合教護施設特別会計										
												(15)	佐久広域連合食肉流通センター特別会計										
												(16)	佐久平環境衛生施設組合会計										
												(17)	佐久市・軽井沢町清掃施設組合会計										
												(18)	浅麓環境施設組合一般会計										
												(19)	北佐久郡老人福祉施設組合一般会計										
												(20)	川西保健衛生施設組合一般会計 川西保健衛生施設組合下水道事業会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,772,167	27.7	12,098,683	45.3	普通税	12,058,322	94.4	65,966
地方譲与税	522,284	1.1	522,284	2.0	法定普通税	12,058,322	94.4	65,966
利子割交付金	23,433	0.1	23,433	0.1	市町村民税	5,507,203	43.1	65,966
配当割交付金	39,860	0.1	39,860	0.1	個人均等割	178,326	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	33,509	0.1	33,509	0.1	所得割	4,436,632	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	290,805	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	601,440	4.7	65,966
地方消費税交付金	1,929,430	4.2	1,929,430	7.2	固定資産税	5,561,830	43.5	-
ゴルフ場利用税交付金	27,550	0.1	27,550	0.1	うち純固定資産税	5,529,291	43.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	340,114	2.7	-
自動車取得税交付金	123,503	0.3	123,503	0.5	市町村たばこ税	649,175	5.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	67,637	0.1	67,637	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,709,149	27.6	11,765,808	44.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,765,808	25.5	11,765,808	44.0	目的税	713,845	5.6	-
特別交付税	943,341	2.0	-	-	法定目的税	713,845	5.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	40,361	0.3	-
(一般財源計)	28,248,522	61.3	26,631,697	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,151	0.0	14,151	0.1	都市計画税	673,484	5.3	-
分担金・負担金	516,482	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	730,371	1.6	41,256	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	155,305	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,579,408	9.9	-	-	合計	12,772,167	100.0	65,966
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,356,885	5.1	-	-				
財産収入	186,134	0.4	26,518	0.1				
寄附金	191,542	0.4	-	-				
繰入金	2,001,512	4.3	-	-				
繰越金	950,428	2.1	-	-				
諸収入	2,141,846	4.6	144	0.0				
地方債	4,018,500	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,595,600	3.5	-	-				
歳入合計	46,091,086	100.0	26,713,766	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.8	96.5
	(%)	98.9	97.2
	年	98.5	95.4
	年	98.5	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,032,592	実質収支	391,428
下水道	1,482,588	再差引収支	455,428
病院	862,317	加入世帯数(世帯)	13,588
介護サービス	215,180	被保険者数(人)	21,792
上水道	60,777	被保険者	100
国民健康保険	840,330	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,571,400		国庫支出金
			保険給付費
			310

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	279,521	0.6	4,644	279,514	
総務費	4,276,197	9.5	388,890	3,498,161	
民生費	14,053,000	31.3	304,173	7,395,964	
衛生費	3,734,268	8.3	275,390	3,298,496	
労働費	72,801	0.2	-	31,526	
農林水産業費	1,049,086	2.3	302,349	742,743	
商工費	2,279,279	5.1	475,452	1,024,635	
土木費	6,002,309	13.4	3,359,851	3,385,770	
消防費	959,525	2.1	34,423	883,013	
教育費	5,707,867	12.7	2,515,989	3,159,972	
災害復旧費	54,786	0.1	-	22,948	
公債費	6,438,979	14.3	-	6,319,625	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,907,618	100.0	7,661,161	30,042,367	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	19,563,291	43.6	14,057,879	12,770,941	45.1
人件費	5,876,331	13.1	5,234,019	5,064,373	17.9
うち職員給	4,029,390	9.0	3,444,176	-	-
扶助費	7,248,872	16.1	2,505,126	2,387,336	8.4
公債費	6,438,088	14.3	6,318,734	5,319,232	18.8
元利償還金	6,438,088	14.3	6,318,734	5,319,232	18.8
内 うち元金	6,223,702	13.9	6,105,454	5,105,952	18.0
訳 うち利子	214,386	0.5	213,280	213,280	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,628,380	39.3	13,713,002	10,404,112	36.8
物件費	5,435,241	12.1	4,413,026	3,204,363	11.3
維持補修費	632,201	1.4	547,213	547,213	1.9
補助費等	4,979,575	11.1	4,607,967	3,394,261	12.0
うち一部事務組合負担金	1,809,148	4.0	1,802,495	1,549,296	5.5
繰出金	3,644,270	8.1	2,874,434	2,386,935	8.4
積立金	623,940	1.4	395,553	-	-
投資・出資金・貸付金	2,313,153	5.2	874,809	871,340	3.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,715,947	17.2	2,271,486	-	-
うち人件費	84,682	0.2	64,525	-	-
普通建設事業費	7,661,161	17.1	2,248,538	-	-
うち補助	3,286,321	7.3	212,320	-	-
うち単独	4,099,422	9.1	2,007,755	-	-
災害復旧事業費	54,786	0.1	22,948	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,907,618	100.0	30,042,367	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 長野県佐久市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,816	44,632	1,184	963	2,001	46,101	
2 佐久市障害者支援施設日田学園特別会計	234	233	1	1	-	-	
3 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	15	14	1	1	-	2	
4 佐久市奨学資金特別会計	27	29	▲2	▲2	5	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

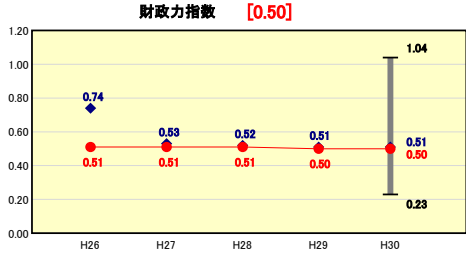
長野県佐久市

人口	99,219人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	98,038人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	423.51km ²	実質公債費比率	-0.3%
歳入総額	46,091,086千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,907,618千円	市町村類型	H26 III-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	962,140千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	28,000,262千円		
地方債現在高	45,658,538千円		



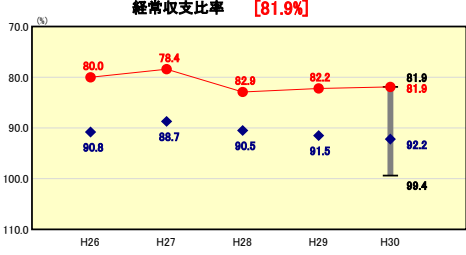
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



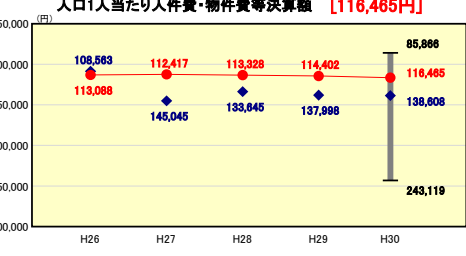
財政力指数の分析欄
 市税(市町村民税法人税割)の増などにより、基準財政収入額は微増(前年度比0.001増)となっているが、財政力指数としては前年度と同数値、類似団体平均は0.01ポイント下回り、長野県平均を0.10ポイント上回っている。市財政を取り巻く環境は依然として大変厳しい状況であり、引き続き企業誘致等の増収増加策を積極的に展開し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



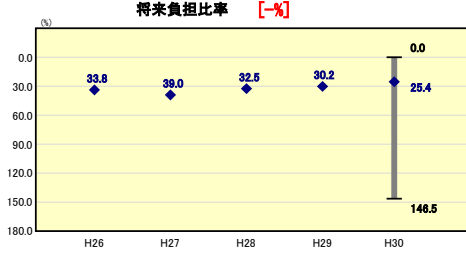
経常収支比率の分析欄
 地方税や地方消費税交付金等の増による経常一般財源の増により前年度より0.3ポイント改善されている。また、従前より計画的に実施してきた市債の繰上償還などにより、類似団体内順位で1位となっている。今後も多様化する市民の要望に速やかに対応するため、計画的な繰上償還、積極的な増収増加策や行政改革に取り組み、より一層の弾力性の向上に努める。

人件費・物件費等の状況



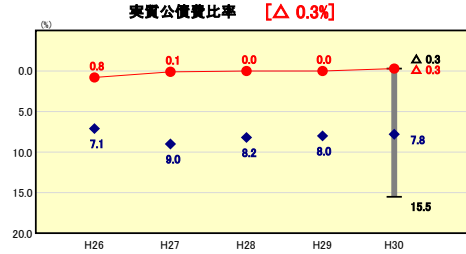
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 委託料の増などにより、1人当たり2,063円増加した。今後も引き続き、施設の適正化・統廃合、指定管理者制度の積極的な導入や民間への移譲、市民ニーズを踏まえたスクラップアンドビルドの徹底などにより、行政コストの低減に努める。

将来負担の状況



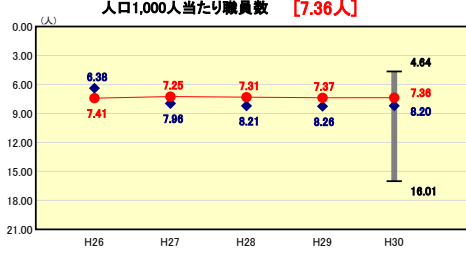
将来負担比率の分析欄
 充当可能基金や普通交付税に係る基準財政需要額算入公債費などの充当可能財源が将来負担額を上回ったため、平成29年度に引き続き「数値なし」となった。これは主に、交付税算入率の高い『有利な起債』の活用の特化していることにより、将来負担を緩和していることなどが要因であると考えられる。次世代に過度な負担を残さないよう、今後も健全財政の堅持に努める。

公債費負担の状況



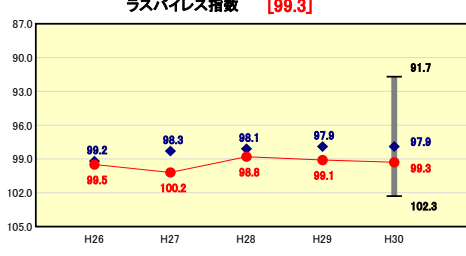
実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均と比較すると、8.1ポイント下回った。この要因としては、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果や、起債の借入にあたって交付税措置の高い『有利な起債』を選択してきたことなどが挙げられる。今後も将来負担の軽減を図るため、繰上償還を計画的に実施するとともに、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値及び県平均値からは下回っている。今後も、組織機構の見直しや民間活力の活用等により、効率化を図り、市民福祉の向上に努めながら、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均値及び全国市平均よりは上回っているものの、国家公務員の給与水準からは下回っている。ここ2年、ラスパイレス指数は、上昇傾向にあるが、主な要因は、給料表の水準や職員構成の変動によるものである。今後も、長野県人事委員会勧告に基づく給与改定を行うことで、県内の民間給与との均衡を図りつつ、適切な給与水準の維持に努める。

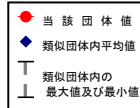
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

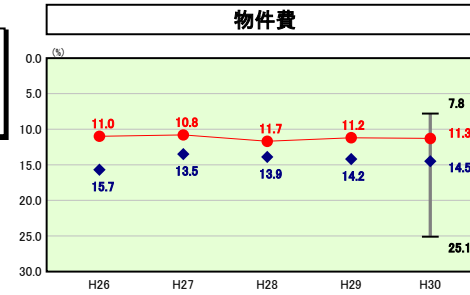
長野県佐久市

経常収支比率の分析

人口	99,219人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	98,038人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	423.51km ²	実質公債費比率	-0.3 %
歳入総額	46,091,086千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,907,618千円	市町村類型	H26 III-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	962,140千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	28,000,262千円		
地方債現在高	45,658,538千円		

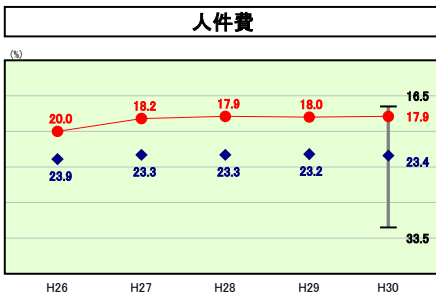


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



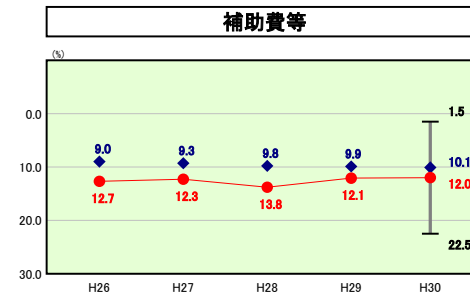
類似団体内順位 7/89 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.1ポイント上回り、類似団体内平均値比較で、3.2ポイント下回った。今後も、需用費等の経費削減の徹底等による行政改革に努める。



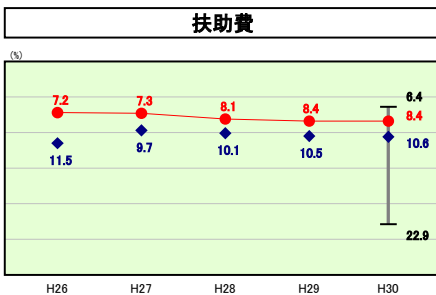
類似団体内順位 4/89 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

人件費の分析欄
 類似団体内平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は5.5ポイント下回っている。前年度と比較して0.1ポイント下回ったのは主に選挙事務手当や退職手当の減によるものである。今後も、行政改革における事務事業の見直しの中で、指定管理者制度の積極的導入等の取り組みにより、総人件費の削減に努める。



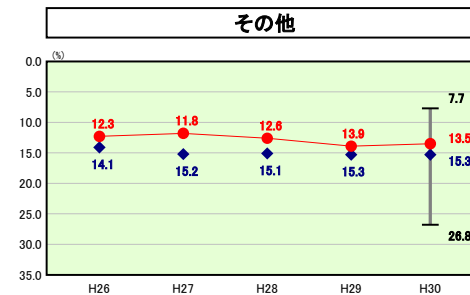
類似団体内順位 44/89 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常経費比率は、各種負担金等の減により前年度と比較して0.1ポイント下回り、類似団体内平均値比較では、1.9ポイント上回っている。今後も引き続き補助金等の見直しを行うとともに、交付事業の内容・効果をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



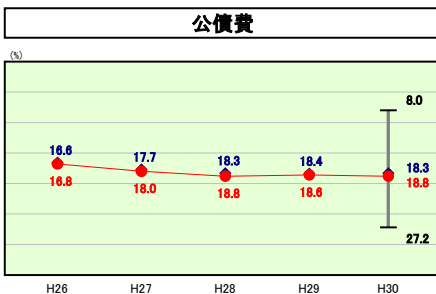
類似団体内順位 12/89 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と同数値となったが、類似団体内平均と比べて、2.2ポイント下回っている。これは、障害者自立支援給付費の増等によるもので、扶助費の決算額は年々増加傾向にある。



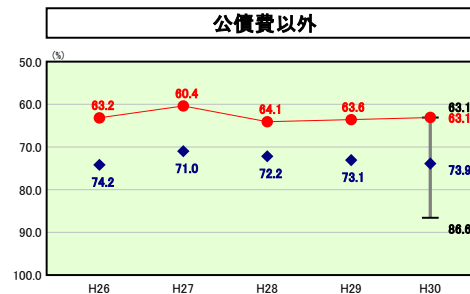
類似団体内順位 24/89 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、小・中学校施設整備基金積立金の減などにより前年度から0.4ポイント下回った。また、類似団体平均値との比較では1.8ポイント下回っている。維持補修経費の増は今後さらに見込まれることから、施設の統廃合などを含め、経費節減に努める。



類似団体内順位 44/89 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

公債費の分析欄
 前年度と比較して、公債費に係る経常収支比率は0.1ポイント下回っており、類似団体内平均と比較してほぼ同水準となっている。ここ数年は、将来の発展に資するために必要な大型事業が続くことから、起債事業費の精査や計画的な繰上償還の実施等により、起債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 1/89 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

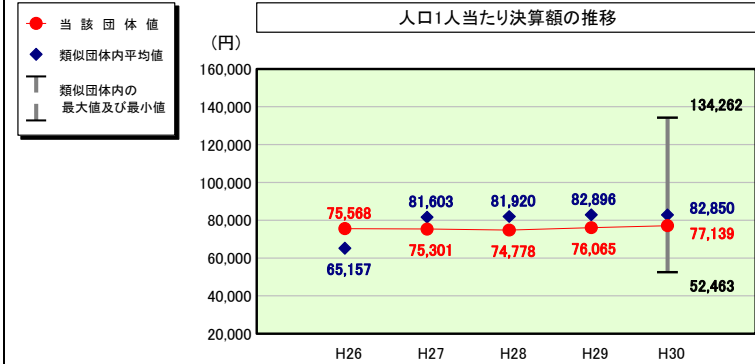
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を10.8ポイント下回っている。今後も、合併後の新たなまちづくりの推進に伴う市債償還額の増加、少子高齢化などを背景とした扶助費等社会保障費、老朽施設の維持管理経費など、経常経費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しなど、行財政改革により一層取り組み、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県佐久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

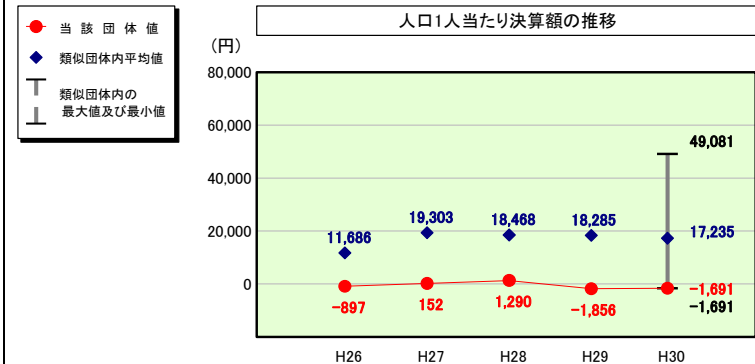
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,876,331	59,226	72,852	▲ 18.7
賃金 (物件費)	786,496	7,927	5,779	37.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	710,779	7,164	5,205	37.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	531,506	5,357	1,186	351.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	136,723	1,378	3,005	▲ 54.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,682	853	1,720	▲ 50.4
▲退職金	▲ 472,909	▲ 4,766	▲ 6,900	▲ 30.9
合計	7,653,608	77,139	82,850	▲ 6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.36	8.20	▲ 0.84
ラスパイレス指数	99.3	97.9	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

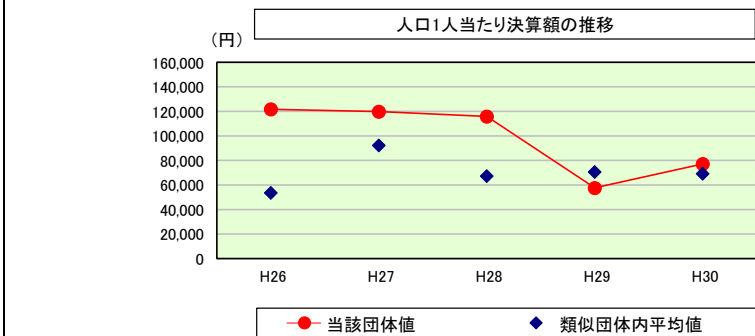


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,532,644	55,762	53,769	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	763,464	7,695	13,935	▲ 44.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,467	1,426	1,254	13.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,522	96	601	▲ 84.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 314,531	▲ 3,170	▲ 4,013	▲ 21.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,300,382	▲ 63,500	▲ 48,341	31.4
合計	▲ 167,816	▲ 1,691	17,235	▲ 109.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	12,159,350	121,692	32.7	53,605	5.4
うち単独分	7,461,280	74,673	53.4	28,343	11.7
H27	11,953,233	119,849	▲ 1.5	92,247	72.1
うち単独分	8,692,274	87,153	16.7	37,204	31.3
H28	11,519,722	115,780	▲ 3.4	67,319	▲ 27.0
うち単独分	8,088,034	81,289	▲ 6.7	38,101	2.4
H29	5,729,183	57,672	▲ 50.2	70,615	4.9
うち単独分	3,752,866	37,778	▲ 53.5	37,382	▲ 1.9
H30	7,661,161	77,215	33.9	69,185	▲ 2.0
うち単独分	4,099,422	41,317	9.4	38,519	3.0
過去5年間平均	9,804,530	98,442	2.3	70,594	10.7
うち単独分	6,418,775	64,442	3.9	35,910	9.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

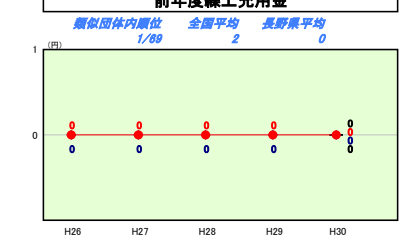
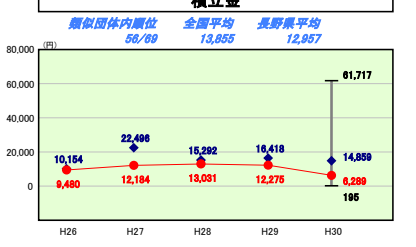
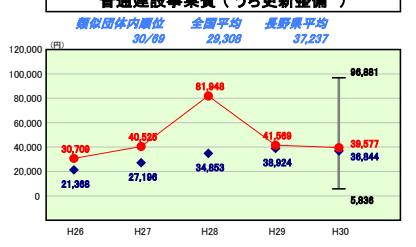
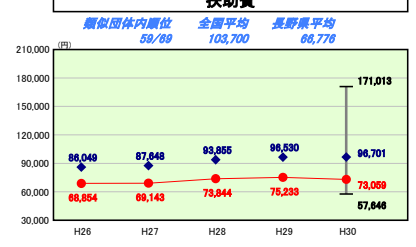
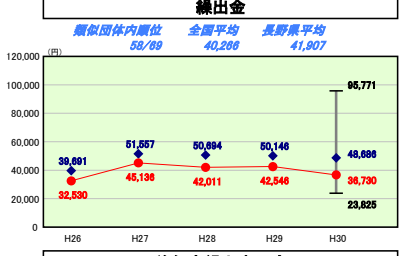
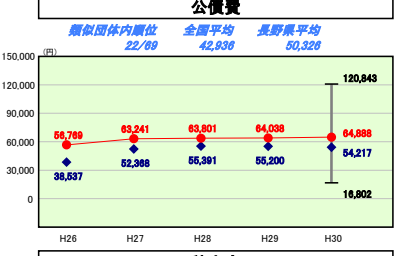
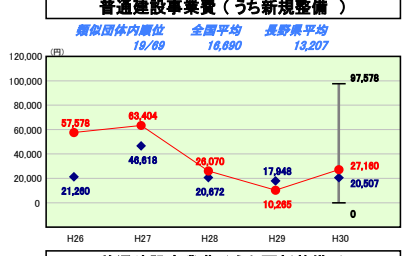
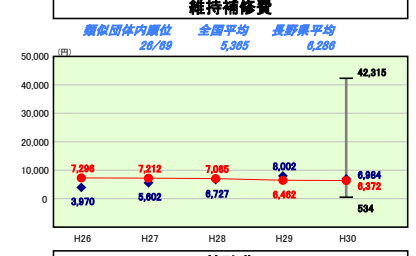
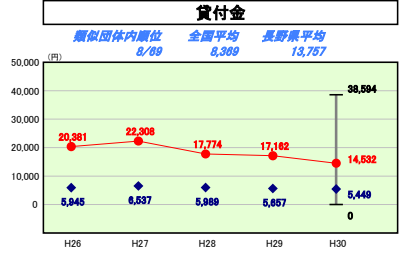
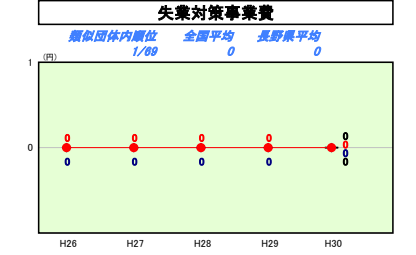
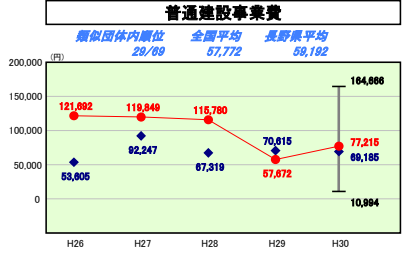
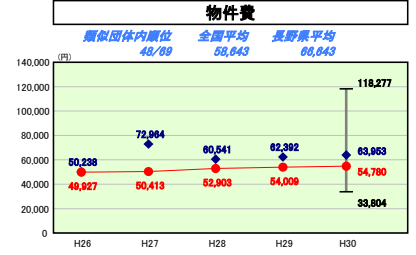
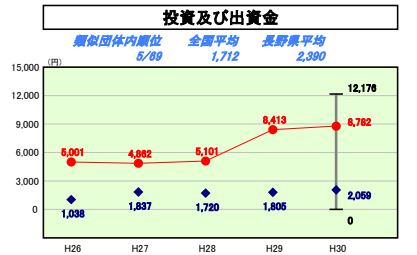
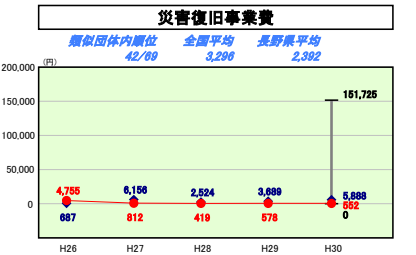
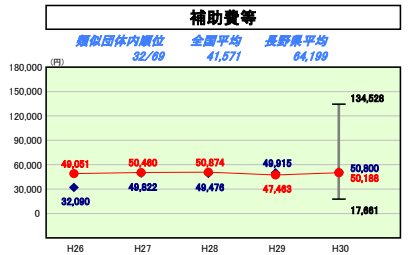
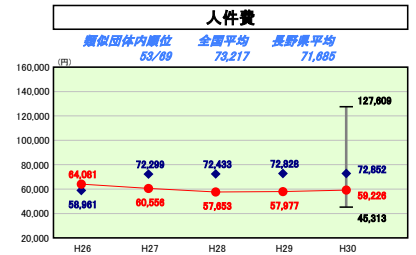
平成30年度

長野県佐久市

人口	99,219人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,038人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	429.61km ²	実質公債費比率	-0.3	%
歳入総額	46,091,086千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	44,907,618千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
実質収支	982,140千円	(年度毎)	H29 Ⅱ-1 H30 Ⅱ-1	
標準財政規模	28,000,282千円			
地方債現在高	45,658,538千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり452,611円となっている。
- ・人件費は、住民一人当たり959,226円となっており、類似団体内平均値を下回ったが、引き続き行政改革における事務事業の見直しの中で、指定管理者制度の積極的導入等の取り組みにより、総人件費の削減に努める。
- ・扶助費は、類似団体内平均値と比較して低い状況となっており、決算額は年々上昇傾向にあったが、臨時福祉給付金事業が普及されたこと等により減少へと転じた。
- ・普通建設事業費は住民一人当たり77,215円となっており、類似団体内平均値と比較して高い状況となっている。これは、小学校や総合運動公園を始めとする大規模の施設整備事業が続いているためである。また、それに伴い公債費も伸びており、こちらも類似団体内平均値より高く、住民一人あたり64,888円となっている。
- ・貸付金は、住民一人当たり14,532円となっており、類似団体内平均値と比較して高い状況となっているが、佐久市土地開発公社貸付金や地域総合整備資金貸付金の減少により、前年度と比較して2,630円減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

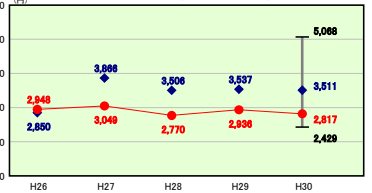
長野県佐久市

人口	99,219人(H31.1.1現在)	実赤字率	-	%
うち日本人	96,038人(H31.1.1現在)	通算実赤字率	-	%
面積	429.61km ²	実公債費比率	-0.3	%
歳入総額	46,091,086千円	得率負担率	-	%
歳出総額	44,907,618千円	市町村類型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1	
実買収支	982,140千円	(年度毎)	H29 Ⅱ-1 H30 Ⅱ-1	
標準財政規模	28,000,282千円			
地方債残高	45,658,538千円			

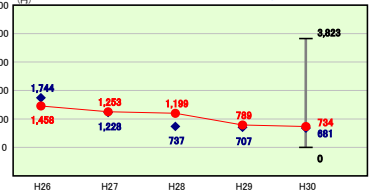
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

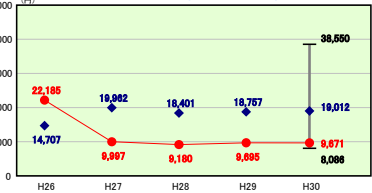
雑費
 類似団体内順位 64/89 全国平均 2,678 長野県平均 3,794



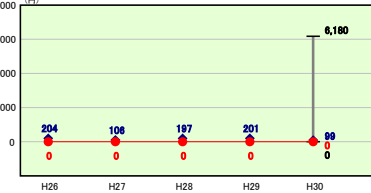
労働費
 類似団体内順位 25/89 全国平均 783 長野県平均 1,020



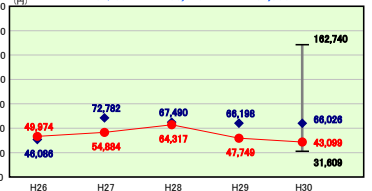
消防費
 類似団体内順位 67/89 全国平均 14,849 長野県平均 15,808



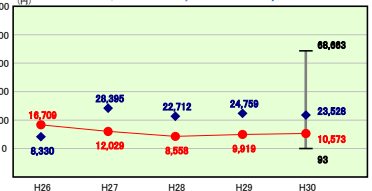
贈支出金
 類似団体内順位 7/89 全国平均 903 長野県平均 84



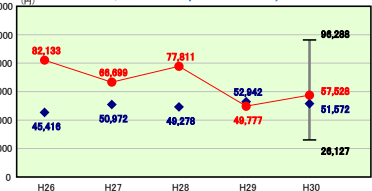
総務費
 類似団体内順位 64/89 全国平均 53,273 長野県平均 67,338



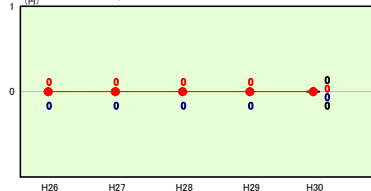
農林水産業費
 類似団体内順位 55/89 全国平均 10,663 長野県平均 18,098



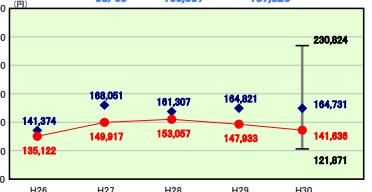
教育費
 類似団体内順位 24/89 全国平均 55,369 長野県平均 48,451



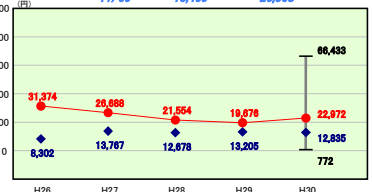
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/89 全国平均 2 長野県平均 0



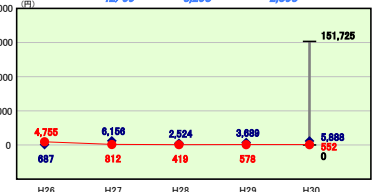
民生費
 類似団体内順位 53/89 全国平均 185,087 長野県平均 137,826



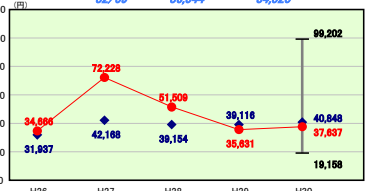
商工費
 類似団体内順位 17/89 全国平均 13,469 長野県平均 26,568



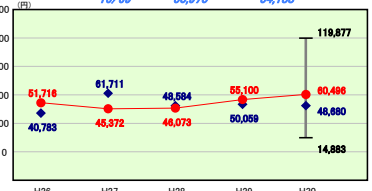
災害復旧費
 類似団体内順位 42/89 全国平均 3,298 長野県平均 2,393



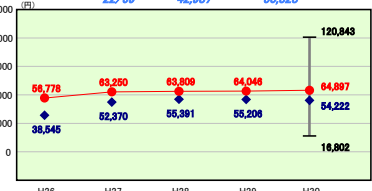
衛生費
 類似団体内順位 32/89 全国平均 36,544 長野県平均 34,520



土木費
 類似団体内順位 18/89 全国平均 50,970 長野県平均 54,188



公債費
 類似団体内順位 22/89 全国平均 42,887 長野県平均 50,328



目的別歳出の分析

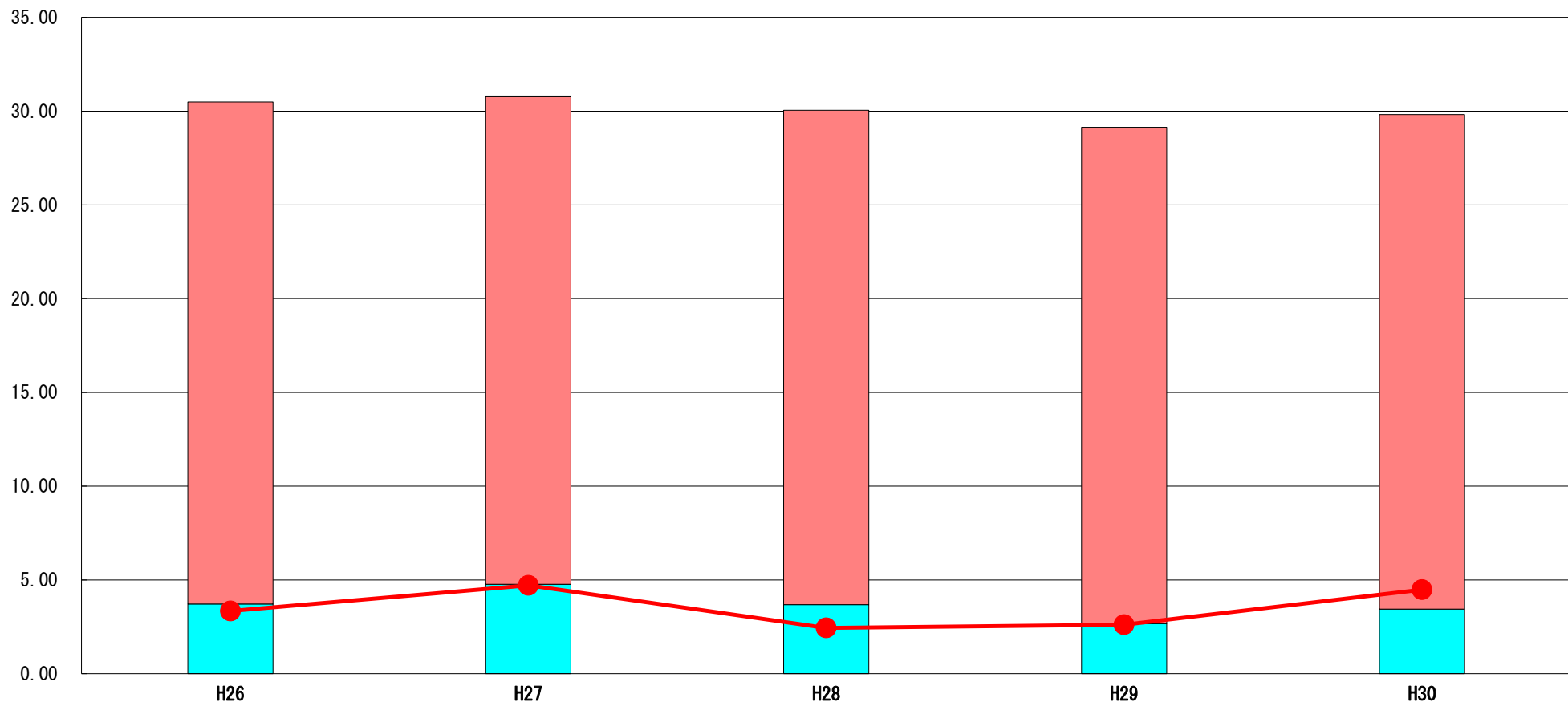
- ・総務費は、住民一人当たり43,099円と類似団体内平均値より低く、前年度と比較すると4,650円減少しており、これは佐久南地区地域間交流拠点施設整備事業の減などによるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり37,637円と類似団体内平均値より低いが、前年度と比較すると2,006円増加しており、これは国民健康保険特別会計からの事業移管等の増などによるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり60,496円と類似団体内平均値より高く、前年度と比較すると5,396円増加しており、これは総合運動公園整備事業の増などによるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり57,528円と類似団体内平均値より高く、前年度と比較すると7,751円増加しており、これは県立武道館建設負担金の増などによるものである。
- ・公債費は、住民一人当たり64,897円と類似団体内平均値より高いが、ここ数年は、新市建設計画に基づき、市民生活に必要な不可欠な大型事業が続くことから、起債事業費の精査等により、起債残高の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県佐久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		26.78	26.00	26.37	26.47	26.38
 実質収支額		3.71	4.77	3.68	2.67	3.44
 実質単年度収支		3.34	4.71	2.44	2.61	4.48

分析欄

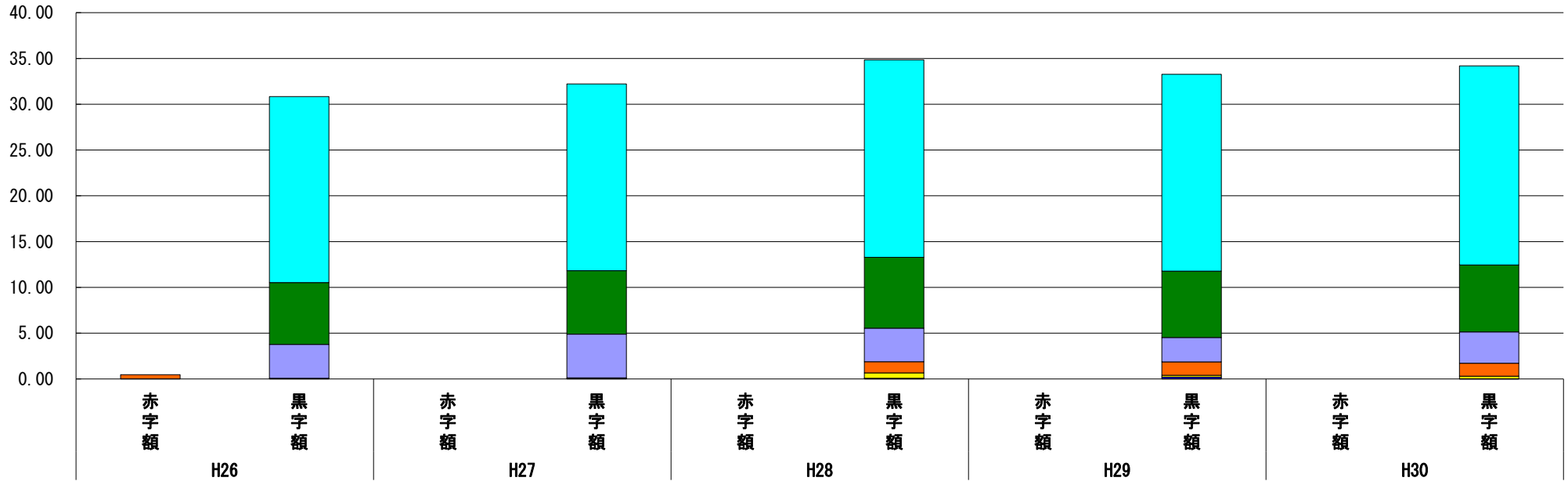
平成17年度の新市誕生以来、実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、これまでの財政運営による健全財政や、市町村合併に伴う地方交付税の優遇措置などによるものである。平成28年度からは合併特例措置の段階的な縮減が始まっていることから、今後はこれまで以上のスクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の抑制や、更なる歳入確保のための積極的な取組みを実施していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県佐久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
佐久市奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
佐久市下水道事業特別会計		20.30	20.40	21.57	21.50	21.74
佐久市国保浅間総合病院事業特別会計		6.76	6.93	7.74	7.24	7.30
一般会計		3.70	4.76	3.66	2.66	3.43
佐久市国民健康保険特別会計		▲ 0.47	0.06	1.21	1.47	1.40
佐久市介護保険特別会計		0.03	0.03	0.59	0.19	0.30
佐久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.03	0.07	0.20	0.00

分析欄

平成30年度における連結実質赤字比率は黒字である。しかしながら、平成28年度からは合併特例措置の段階的な縮減が始まっていることから、今後はこれまで以上のスクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の抑制や、更なる歳入確保のための積極的な取組みを実施していく必要がある。

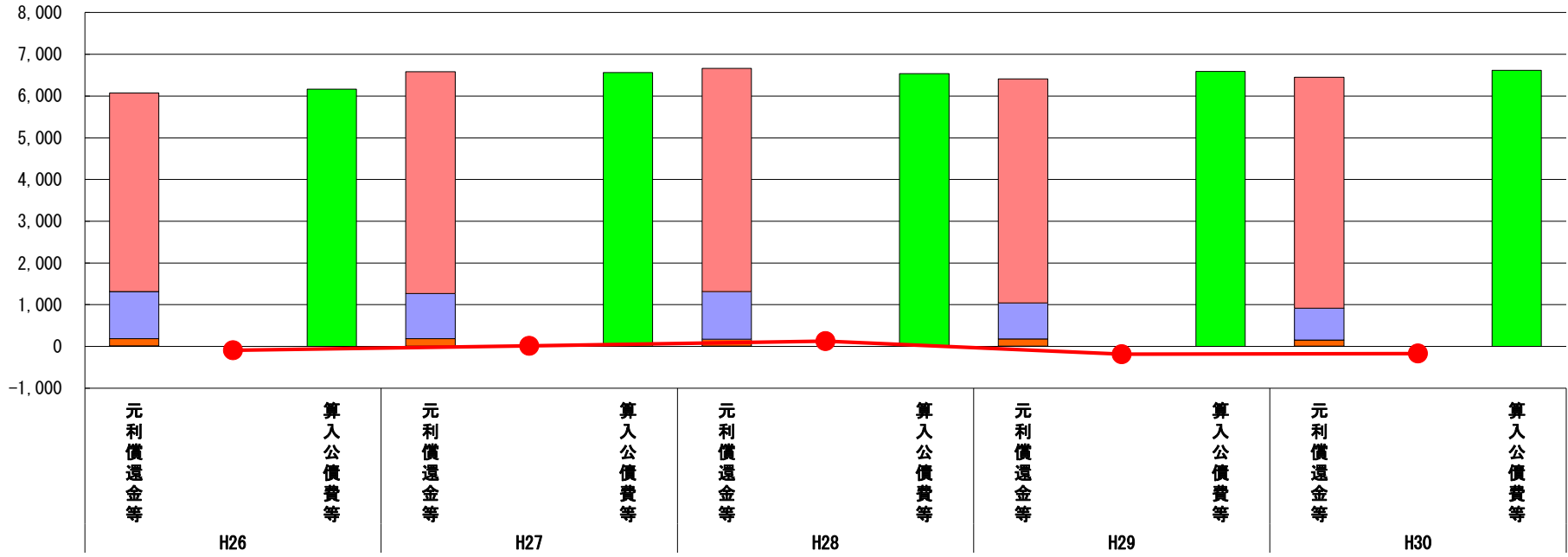
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,760	5,315	5,348	5,362	5,533
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,124	1,082	1,139	864	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		174	174	166	174	141
	債務負担行為に基づく支出額		16	10	8	8	10
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,164	6,565	6,533	6,592	6,615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 90	16	128	▲ 184	▲ 168

分析欄
 実質公債費比率は3ヶ年平均△0.3%で、非常に良好な数値となっている。これは、交付税算入のある有利な起債の借入を実施してきたこと、また従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものといえる。また、合併特例事業債や過疎対策事業債など、普通交付税で措置される算入公債費等も増加してきた中で、実質公債費比率の分子となる額も低く保たれている。今後も計画的な繰上償還の実施及び『有利な起債』の活用などにより、低水準の維持に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債なし

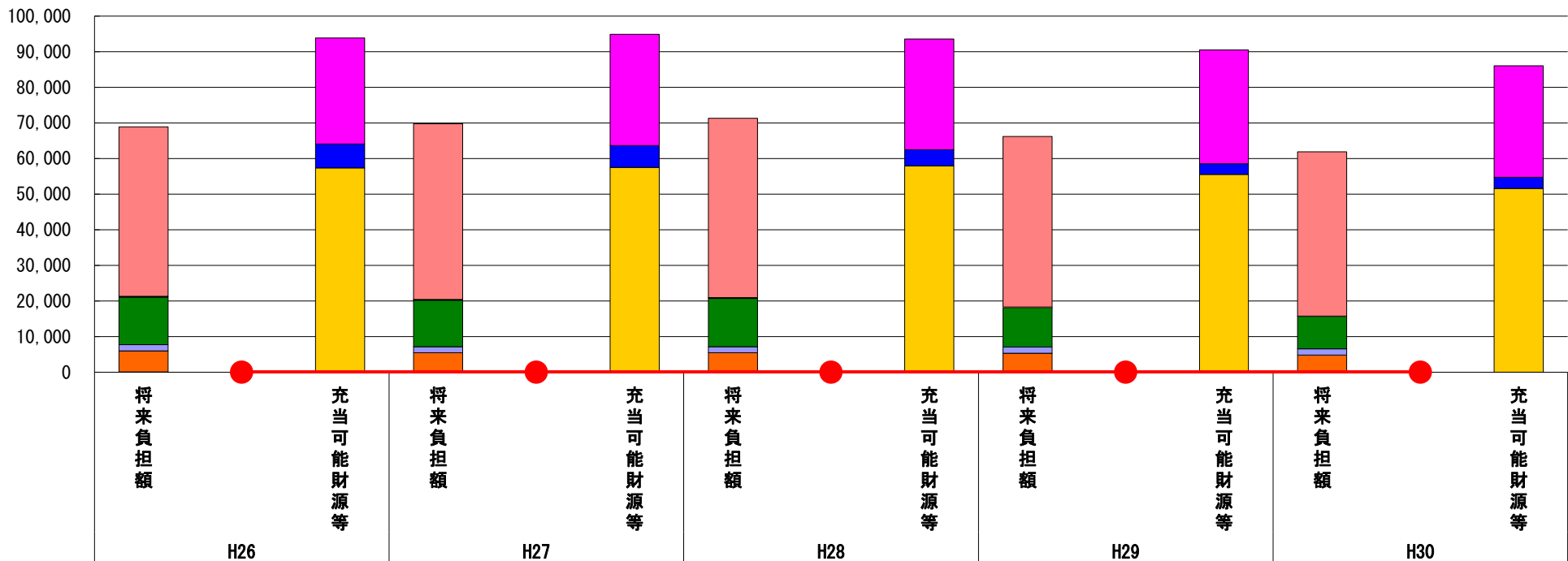
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,550	49,358	50,341	47,864	46,103
	債務負担行為に基づく支出予定額		233	224	204	114	57
	公営企業債等繰入見込額		13,315	13,057	13,580	11,135	9,169
	組合等負担等見込額		1,754	1,713	1,680	1,690	1,710
	退職手当負担見込額		5,924	5,410	5,424	5,362	4,817
	設立法人等の負債額等負担見込額		91	39	55	11	27
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,747	31,218	31,128	31,961	31,282
	充当可能特定歳入		6,674	6,144	4,500	3,020	3,104
	基準財政需要額算入見込額		57,401	57,483	57,963	55,518	51,634
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 24,955	▲ 25,044	▲ 22,307	▲ 24,324	▲ 24,137

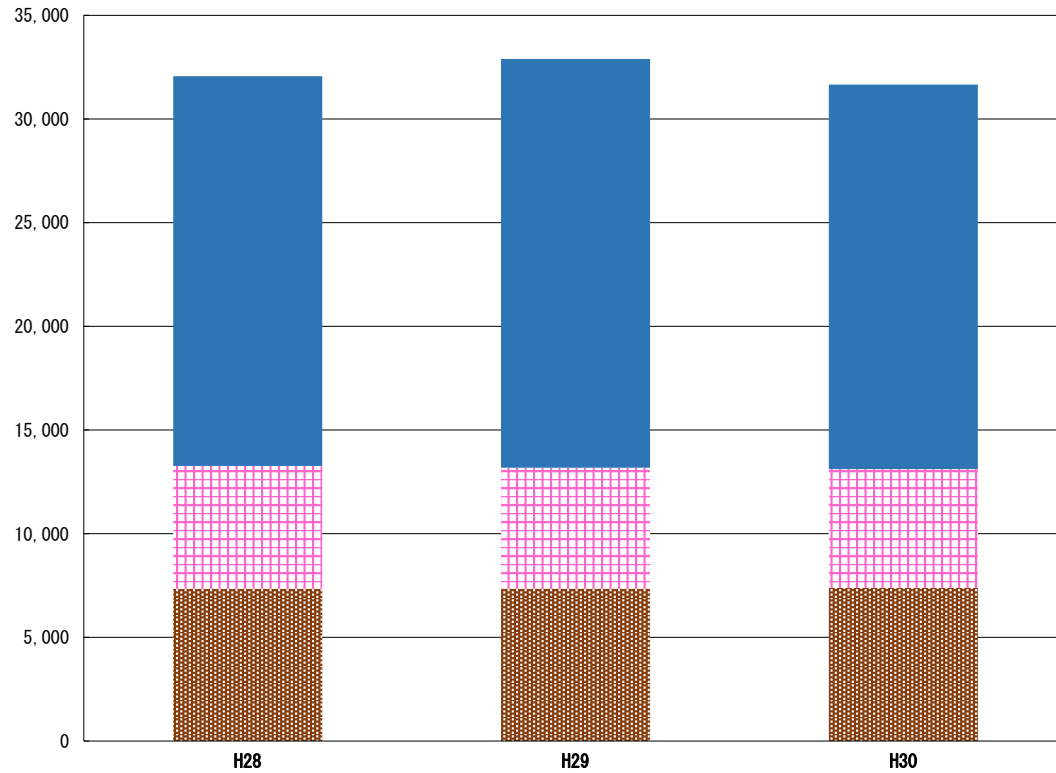
分析欄

合併特例事業債等の交付税算入率の高い『有利な起債』を活用していること、また、合併特例措置終了後の将来の負担を見越した計画的な基金積立を行っていることなどから、将来負担比率の分子となる額はマイナス数値となっている。今後も、『有利な起債』や基金の活用の適正化に努め、引き続き健全財政を堅持していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	小・中学校施設整備基金	7,685	7,325	6,099
	地域振興基金	3,109	3,120	3,126
	文化振興基金	2,065	2,066	2,040
	職員退職手当基金	661	840	980
	福祉基金	961	965	964
	基金残高合計	32,065	32,895	31,664

平成30年度

長野県佐久市

基金全体

（増減理由）

今後の事業実施に備えた各基金への積立（情報通信施設等整備事業基金へ約2億円ほか）や基金利子の積立を行った一方、H30年度実施事業への充当のための取崩（小・中学校施設整備基金から約1億3,000万円、総合都市交通施設整備基金から8,900万円ほか）を行い、基金全体では約1,231万円の減額となった。

（今後の方針）

H28年度と比べると微減となったが、老朽施設の維持管理経費や新小学校建設事業や保育所の統合事業等を中心に財政需要の増加が見込まれるため、基金の使途を明確にしつつ必要額を確保していく。

財政調整基金

（増減理由）

利子分の積立による増加。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了等による地方交付税額の減少に備えるため、利子の積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

公債費の任意繰上償還への充当のために1億円を取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

R6年に公債費がピークとなる見込であるため、必要な規模を維持していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・小・中学校施設整備基金：市立小・中学校施設整備に要する経費の財源に充てる。
- ・総合都市交通施設整備基金：高速交通関連事業及び都市基盤整備事業に要する経費の財源に充てる。

（増減理由）

- ・小・中学校施設整備基金：岩村田小学校整備事業への充当（約1億3,000万円）による減額
- ・総合都市交通施設整備基金：高速交通関連事業への充当（約8,900万円）による減額

（今後の方針）

- ・小・中学校施設整備基金：新小学校整備事業へ充当するための取崩しを予定。
- ・保育所施設整備基金：保育所施設の統合事業等へ充当するための取崩しを予定